

図書館だより

43

①阿部正浩著『日本経済の環境変化と労働市場』東洋経済新報社 (xiv+280頁,A5判)
万物が流動するのであれば、経済環境も当然変化するであろう。そのとき求められるのは、その変化が見かけ上の表層のものなのか、構造的なものなのかを判別し、対処方法を検討することである。少壮の労働経済学者である著者は、雇用・失業、賃金等の構造的変化のメカニズムを、斬新な視点から、丁寧に分析している。

②小佐野広著『コーポレートガバナンスと人的資本』日本経済新聞社 (xiv+221頁,B6判)
企業提携・企業統治の話題がかまびすしい。本書は、金融システム改革等の外部と伴の変化が促すコーポレート・ガバナンスの変革が、雇用関係等にどのような影響をもたらすか、企業類型別に分析している。さらに、株価連動型報酬制度等を材料に、企業統治と経営者及び従業員の人的資本形成の関係にも言及している。

③田中利佳著『日系多国籍企業における企業内教育訓練』創成社 (xiii+224頁,A5判)
本書は、日系多国籍企業の海外派遣者に対する事前研修の意義と現状、異文化適応プロセス、コーポレート・ユニバーシティ活用型の研修等の新動向、等を分析している。欧米主要国とともに、ブリックスへの企業進出が予想される中、海外派遣者が派遣先において効率的に業務を遂行するためには不可欠な研究であろう。

⑦柴山恵美子他編著『世界の女性労働』ミネルヴァ書房 (vi+366頁,A5判)
⑧木村保茂他著『転換期の人材育成システム』学文社 (iv+235頁,A5判)
⑨岡岡重明編著『近代日本の企業者と経営組織』同文館出版 (8+346頁,A5判)
⑩今泉佳久著『公的年金の経済学』日本経済評論社 (iii+205頁,A5判)
⑪NHK「あしたをつかめ」制作班編『NHKあしたをつかめ』日本放送出版協会 (399頁,A5判)

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

④鈴木康司著『中国・アジア進出企業のための人材マネジメント』日本経済新聞社 (326頁,A5判)
本書は、中国・アジアに焦点を絞って、日系企業のトップ・駐在員、本社海外事業サポート部門の人材マネジメントについての分析の書である。賃金の高騰により、中国への企業進出に一部陰りが見えてきたとはいえ、日系企業の海外展開先としてアジアが重要なシェアを占めている現在、時宜を得た実務書となっている。

⑤北川正恭他編『政策研究のメソッドロジー』法律文化社 (vii+351頁,A5判)
学際的・多面的視点にたった「政策研究」についての入門テキストである。理論と手法、政策の実施主体、具体的な政策、の3部で構成されている。日本社会に政策課題が山積している現在、理論研究のみならず、国民生活の充実のためには、より現場の問題に密着した、課題解決型の政策研究の実施が求められている。

⑥大野正和著『まなざしに管理される職場』青弓社 (187頁,B6判)
本研究は、職場におけるピア・プレッシャーを、働く者の心理や意識を重視して分析したものであり、著者自身によれば、労使関係や管理的諸制度を中心とした研究とは一線を画している。人間のまなざしは、時として相手を射抜くものともなりうる。まなざしがストレスとなるという考え方には、理解できるものがある。

⑫香山リカ著『働く女の胸のウチ』大和書房 (229頁,B6判)
⑬藤井哲也著『フリーターっていい?悪い?』ジャパンインターナショナル総合研究所 (302頁,B6判)
⑭清水敏他編『ホームヘルパー 働き方のルール』旬報社 (151頁,A5判)
⑮和気静一郎著『定年退職・その後』鳥影社 (236頁,B6判)
⑯三上俊治著『社会情報学への招待』学文社 (iv+275頁,A5判)

今月の耳より情報

レファレンス・サービスは、図書館機能をはかるメルクマールであるが、どの程度のサービスを実施するか、いつも迷いつつ対応しているというのが実情である。基本的には、問い合わせをいただいた当日に回答するようにしているが、逆に言えば、当日回答できる程度の内容でしかないということでもある。しかし、それは「調べもの、探しもの、お手伝いします」というのがレファレンスの極意であると言われているように、探しの主体はあくまで問い合わせた本人であるからである。当館でもレファレンスの実態を記録し、①文献所蔵等に関する問い合わせ②類似機関案内・専門家紹介③簡易事実調査④利用案内その他、に分類して統計をとっている。レファレンスの方法は、①ご来館時にスタッフに声をかけていただく②E-Mail (toshokan@jilgo.jp) ③電話 (03-5991-5031) 等である。いずれの手段でもお気軽にご利用いただきたい。ただ、法律相談や身の上相談、健康相談や懸賞問題・宿題にはお答えできないことになっている(一部の公立図書館では、ビジネス支援の名目で、法律・起業相談を実施しているところもでてきている)。当館のレファレンス・サービスのセールのポイントには、以前にもご紹介していること、専門の研究者が後ろに控えていること、当機構が開発・運用しているDBが利用できることである。一度お試しいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただきたい。

図書館長のつぶやき

ときおり、書店が万引きの被害で倒産したというような記事が新聞に載ることがある。図書は再販売価格維持制度によって定価販売が認められているが、一般的には、書店のマージンは2割弱だと言われている。1冊万引きされると5冊分の利益が吹き飛んでしまうことになるので深刻な問題なのである。同じように図書館でも、万引きならぬ不明本(貸出手続を経ずに館外にもちだされた本)への対応はやっかいな問題である。OPAC (Online Public Access Catalogue) で検索して「貸出可」になっている図書の閲覧に遠方から来館される方がおられるからである。返却するときに誤って別の書架に返却してしまうということがあるだろうが、専門の者が返却処理をしているのでそういうケースはごくまれである。当館は、図書館構造上、BDS (Book Detection System) の設置が困難であるので、スタッフの監視能力と、内部職員を含めた利用者のコンプライアンス精神に依存せざるを得ない。公的資金で運営されている図書館なので、善良なる管理者の注意義務をもって図書という財産の管理にあたることになる。性悪説にたつたまなざしで利用者を見つめるようになるのは悲しいことであるが、不明本が現在発生している状況下では致し方ない。いつの日にか、なんの制約をしなくとも、不明本が1冊もなくなくなる日を期待したいが、見果てぬ夢であろう。

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。この他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。



特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00

休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659

利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます

貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています